

平成26年12月の「きになる通信」

金利優遇幅0.6%に拡大 — 住宅ローン「フラット35S」

来意年から、政府検討



政府は景気を下支えする経済宅策として、長期固定型の住宅ローン「フラット35S」の金利優遇幅を来年1月から広げる検討に入りました。優遇幅を現在の0.3%から0.6%程度とする案が有力。当初5~10年間の適用金利を0.6%分引き下げる方向です。

(2014年11月1日 日本経済新聞記事から抜粋)

相続税「対策済み・検討」53% 来年の負担控え



来年からの相続増税を控え、多くの人が対策に動き出しています。

日経新聞のアンケートによると、相続税の対策を実施したり、検討したりしているとの回答が53%に達しました。相続税の非課税枠（基礎控除）縮小に伴い、新たに相続税がかかるとみる人は全体の17%。節税策としては、生前贈与を活用する動きが広がっています。

(2014年11月4日 日本経済新聞記事から抜粋)

住宅情報サイト 口コミを掲載 — リクルートのスーモ

子育てや買い物環境など



リクルートホールディングスは、不動産・住宅情報サイト「スーモ」に口コミを掲載します。物件情報とあわせて、買い物や子育て、治安などの周辺環境について住民が書き込んだ12万の口コミを表示します。買い物や子育て・医療、治安・安全、自然環境の4分野に関する口コミを載せます。

(2014年11月5日 日本経済新聞記事から抜粋)